議長	事務局長	次長	主幹	係長	係
村瀬	成田				五嵐

政　務　活　動　報　告　書

地域公共交通研究グループ

山崎　仁
徳田　栄邦
川上　絹子
日置　紳一
岸　　徹也

1．研修内容　(1) デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

(2) これからの総合交通ネットワークの構築について

2．日　　時　(1) 2019年10月29日　9時

(2) 2019年10月30日　10時

3．会　　場　(1) 東川町役場　3階　委員会室

(2) 自民党・道民会議 会議室

東川町議会
1.11.11
第　号

調査結果報告

地域公共交通研究グループ
山崎　仁
徳田　栄邦
川上　絹子
日置　紳一
岸　　徹也

東川町の取り組みと北海道のこれからの公共交通について

東川町は人口 8,310 人　面積 247k ㎡　平成 29 年決算総額 10,227 百万円の町で、近くに旭川市・東神楽町・美瑛町・旭川空港・大雪山国立公園旭岳に囲まれ、農・商・工・観光さらに「写真の町」として活気溢れる町であります。

町内公共交通機関は、旭川電気軌道㈱と東交ハイヤー㈱の 2 社のみで、町の施策として、町営バス（スクールバス）乗合タクシー等を活用して、町内交通網を整備しています。

これまでの経過は、平成 19 年東川町地域公共交通計画を作成し、平成 21 年町所有車 1 台を購入。配車も含めタクシー事業者に運行を委託、デマンドタクシー実証実験開始。平成 24 年、本格運行開始現在に至っております。

他の取り組みとして、高齢者福祉ハイヤー・バス料金助成・東川町立診療所無料送迎・町運営有償運送（町福祉輸送）等、きめ細やかな取り組みにより町内交通を確立しています。

特に高齢者福祉ハイヤー・バス助成事業は、東川町に住所を有する世帯で、65 歳以上の方全員が自家用車又は運転免許証を持たない世帯に属する方又は 80 歳以上の方を対象としてハイヤー・バス利用を選択、対象者 1 人の世帯 15,000 円/年。2 人以上の世帯 22,000 円/年をそれぞれハイヤー利用券、バスＩＣカードとして交付助成されており近年社会問題化している高齢運転者の免許返納のきっかけ作りにもなっているとの事でありました。

「町に住み続けていただくためには公共交通を整備する事が最も重要」との町の施策に対し町民から高い評価と多くの感謝をいただいているとの事で、今金町でも参考とするべき点が多く感じられました。

又、北海道が策定した「北海道交通施策総合指針」の中から 2020 年までの 3 年間で集中的に取り組む 5 つの「重点戦略」の一つとして「シームレス交通戦略」が十勝地方で実証実験、MaaＳ（Mobility as a Service）として実施されています。これは地域住民や旅行者にも一人一人の移動ニーズに対応して複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ「検索・予約・決済」を一括で行うサービスで、国内各地で取り組みが始まっています。今金町でも今後の様々な移動ニーズに対応するため関係機関等からの情報収集と具体的な将来構想等の構築が必要と考えます。

東川町　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について



北海道　これからの総合交通ネットワークの構築について



□　支出科目：調査研修費

地域公共交通研究グループ

1．研修内容　(1) デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について
(2) これからの総合交通ネットワークの構築について

2．日　　時　(1) 2019年10月29日　9時
(2) 2019年10月30日　10時

3．会　　場　(1) 東川町役場　3階　委員会室
(2) 自民党・道民会議 会議室

月　　日	項　目	内　訳	区　間	金額（円）	確認方法
10月28日	調査・研究費	宿泊料	今金町～旭川市（宿泊）	45,550	領収書
10月29日	〃	資料代	東川町	50,000	〃
〃	〃	宿泊料	東川町～札幌市（宿泊）	44,250	〃
10月28日～30日	〃	車　賃	688km×37円	25,456	定　額

備考：
10月30日（2）研修時、内田道議　同席、意見交換

様式 第2号（第5条関係）

令和 元年 11月 11 日

調 査 結 果 報 告 書

今金町議会議長　村瀬　廣　様

地域公共交通研究グループ
今金町議会議員　山崎　仁　㊞

今金町議会政務活動費の交付に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査期間　　令和 元年 10月 28日 ～ 令和 元年 10月 30日まで

2 調査先　　①　東 川 町

②　北海道庁 総合政策部 交通政策局

3 調査事項　　①　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

②　これからの総合交通ネットワークの構築について

4 調査先面会者

東川町

○　高橋 昭典　（東川町議会 議長）

○　平田 章洋　（東川町議会 事務局長）

○　松岡 市郎　（東川町 町長）

○　長原　淳　（東川町 副町長）

○　金山 裕之　（東川町都市建設課 課長）

○　藤川 裕充　（東川町公共施設管理室 室長）

北海道庁

○　折谷 徳弘　（総合政策部 交通政策局長）

○　寺島 進一　（総合政策部 交通企画課主幹）

○　菅野 圭二　（総合政策部 交通企画課主幹）

5　調査結果

（1）デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

東川町は人口 8,310 人　面積 247k ㎡　平成 29 年決算総額 10,227 百万円の町で、近くに旭川市・東神楽町・美瑛町・旭川空港・大雪山国立公園旭岳に囲まれ、農・商・工・観光さらに「写真の町」として活気溢れる町であります。
町内公共交通機関は、旭川電気軌道㈱と東交ハイヤー㈱の 2 社のみで、町の施策として、町営バス（スクールバス）乗合タクシー等を活用して、町内交通網を整備しています。
これまでの経過は、平成 19 年東川町地域公共交通計画を作成し、平成 21 年町所有車 1 台を購入。配車も含めタクシー事業者に運行を委託、デマンドタクシー実証実験開始。平成 24 年、本格運行開始現在に至っております。
他の取り組みとして、高齢者福祉ハイヤー・バス料金助成・東川町立診療所無料送迎・町運営有償運送（町福祉輸送）等、きめ細やかな対応により町内交通を確立しています。
今金町では、デマンドバス導入について平成 24 年調査開始、平成 25 年地域協議会設立、平成 26 年八束・白石地区より本格運行開始、その後順次エリアを拡大現在総人口 5,217 人中エリア人口 4,302 人（82%）が対象となっていますが、残る 18% 915 人は、これまでの福祉バスでの対応であります、高齢化率が 40%を超える中、通院・買い物等外出時ドアからドア（玄関から玄関）への要望が強くなっている現状を考えると早急な取組が必要と感じました。又、他の取り組みについても参考となる施策があり、本町での可能性を考える機会となりました。

（2）これからの総合交通ネットワークの構築について

北海道では、これからの交通を取り巻く環境変化に対応し、関係する全ての方が協働で交通施策を一体となって推進するため、「北海道交通施策総合指針」を策定、2020 年までの 3 年間での集中的取り組みとして、5 つの「重点戦略」を設定、今回その一つ「シームレス交通戦略」を研修しました。
具体的取り組みとして、十勝地方で平成 30 年検討会議を設置、令和元年交通事業者間の連携により、わかりやすい「案内看板」や、利用しやすい「乗り継ぎ時刻表の作成」、又地域住民や旅行者等の移動ニーズに対応するため、スマホアプリを活用し、複数の交通機関を組み合わせ、出発地から目的地までの移動（検索・予約・決済）を一つのサービスとして提供できるシステムの導入にも取り組みがされております。
今金町でも今後の様々な移動ニーズに対応するため関係機関等からの情報収集と具体的な将来構想等の構築が必要と考えます。

様式 第2号（第5条関係）

令和 元年 11月 11日

調 査 結 果 報 告 書

今金町議会議長　村瀬　廣　様

地域公共交通研究グループ
今金町議会議員　徳田 栄邦 ㊞

今金町議会政務活動費の交付に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査期間　　令和 元年 10月 28日 ～ 令和 元年 10月 30日まで

2 調査先　　① 東 川 町

② 北海道庁 総合政策部 交通政策局

3 調査事項　　① デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

② これからの総合交通ネットワークの構築について

4 調査先面会者

東川町

○ 高橋 昭典 （東川町議会 議長）

○ 平田 章洋 （東川町議会 事務局長）

○ 松岡 市郎 （東川町 町長）

○ 長原 淳 （東川町 副町長）

○ 金山 裕之 （東川町都市建設課 課長）

○ 藤川 裕充 （東川町公共施設管理室 室長）

北海道庁

○ 折谷 徳弘 （総合政策部 交通政策局長）

○ 寺島 進一 （総合政策部 交通企画課主幹）

○ 菅野 圭二 （総合政策部 交通企画課主幹）

5　調査結果

（1）　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

藤川主幹より、東川町の地域公共交通の概要について、説明を受けた後、意見交換に入る。
東川町においては、以前は町営バス3路線運転手2人車両2台で運行をしていたが、高齢者が停留所までの距離を歩くのが大変なことや、利便性や利用者増を高めるために、乗り合いタクシーの導入にいたる。3年間の実証運行を繰り返し平成24年から事業を開始している。
料金は均一で150円、対象利用者は登録制で年間利用人員は、3366人になっている。
中心市街地に道の駅「道草館」があり旭川電気軌道バス（東川町内は5路線を運行）にスクールバス・乗り合いタクシーが接続し利便性を高めている。
乗合タクシーの導入効果は、高齢者目線に立った公共交通の取り組みが利用者に良い印象をもたらしていると感じた。一方で事業者の（東交ハイヤー）車両の確保・運転手の不足など問題も抱えている感じが伺えた。更には限界集落に対しては諦めも感じられた。
更には職員を京都府京丹後市に研修に派遣し、更なる研鑽を図り、改善すべき課題を整理し地域公共交通のあるべき姿を研究する姿勢を感じた。

（2）　これからの総合交通ネットワークの構築について

折谷交通局長より、ご挨拶の後、寺島主幹より十勝地域におけるMaaSの実証実験について説明を受ける、シームレス　交通戦略として鉄道やバス・タクシーなど交通モード間の連携による利便性が高いストレスのない移動によって、地域の住民や観光客が行きたい場所に行ける「北海道交通政策総合指針」を策定し、5つの「重点戦略」を設定し、交通ネットワークの構築を図り、スマートホンなどを活用し、高齢化の進展による、「利便性向上」「連携の促進強化」の相乗効果によって地域の公共交通を守っていく。
今実証実験がスタートして2年目に入り、今後どのように進んでいくのか、興味を感じた。

様式 第2号（第5条関係）

令和 元年 11月 11日

調 査 結 果 報 告 書

今金町議会議長　村瀬　廣　様

地域公共交通研究グループ
今金町議会議員　川上　絹子　㊞

今金町議会政務活動費の交付に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査期間　　令和 元年 10月 28日 ～ 令和 元年 10月 30日まで

2 調査先　　①　東 川 町

②　北海道庁 総合政策部 交通政策局

3 調査事項　　①　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

②　これからの総合交通ネットワークの構築について

4 調査先面会者

東川町

○　高橋 昭典　（東川町議会 議長）

○　平田 章洋　（東川町議会 事務局長）

○　松岡 市郎　（東川町 町長）

○　長原　淳　（東川町 副町長）

○　金山 裕之　（東川町都市建設課 課長）

○　藤川 裕充　（東川町公共施設管理室 室長）

北海道庁

○　折谷 徳弘　（総合政策部 交通政策局長）

○　寺島 進一　（総合政策部 交通企画課主幹）

○　菅野 圭二　（総合政策部 交通企画課主幹）

5　調査結果

（1）　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

応対者　　町長・副町長・議会議長・議会事務局長・職員２名

タクシー会社に車が無いので町が国の助成（80％）を受け、車を買ってタクシー会社に貸与し、その会社に運営を任せているとの事でした。
又、公共交通の空白地帯があるとの事で、先進地の京丹後市に視察に行き、NPO 法人が町に代わって事業を行っているのを、研修してきたそうでした。
本町の問題になっている神丘地区は、函館バスの路線があり、空白地帯ではないので東川町とは一緒にはなりません。
函館バスの事を考えると、デマンドでは対応できないので、患者バスを小型化して、ドアtoドアにしていくことで、買い物弱者に対する問題も、解決できるのではと考えます。

（2）　これからの総合交通ネットワークの構築について

応対者　　北海道総合政策部　交通政策局　交通物流担当局長
交通企画課　交通連携グループ主幹
交通企画課　主幹

十勝地域における MaaS の実証実験についての説明を受けてきました。
MaaS とは、地域住民や旅行者一人一人の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で行うサービスを云う。
旅行者（外国人も）に対して、スムーズに移動できるように、あらゆる交通網を連携していく実証実験を十勝から始め、全道へと広げて行きたいとの事でした。
今金の問題とは、少しかけ離れていましたが、話の中で地方の公共交通のことにも触れて頂き、その中で国も事業者に頼らず有償ボランティアを使って、地域交通を考えて行く時期に、来ていると云っていると教えていただきました。

様式 第2号（第5条関係）

令和 元年 11月 // 日

調 査 結 果 報 告 書

今金町議会議長　村瀬　廣　様

地域公共交通研究グループ
今金町議会議員　日置　紳一 ㊞

今金町議会政務活動費の交付に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査期間　　令和 元年10月28日 ～ 令和 元年10月30日まで

2 調査先　　① 東 川 町

② 北海道庁 総合政策部 交通政策局

3 調査事項　　① デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

② これからの総合交通ネットワークの構築について

4 調査先面会者

東川町

○ 高橋 昭典 （東川町議会 議長）

○ 平田 章洋 （東川町議会 事務局長）

○ 松岡 市郎 （東川町 町長）

○ 長原 淳 （東川町 副町長）

○ 金山 裕之 （東川町都市建設課 課長）

○ 藤川 裕充 （東川町公共施設管理室 室長）

北海道庁

○ 折谷 徳弘 （総合政策部 交通政策局長）

○ 寺島 進一 （総合政策部 交通企画課主幹）

○ 菅野 圭二 （総合政策部 交通企画課主幹）

5　調査結果

(1)　デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

東川町には、タクシー会社は1社しかなく、その会社も車の台数は、小型車5台・中型車2台　社員は6名ということでした。小さな会社ですので、車もなく運転者もいない状況下でデマンドタクシーの運営をお願いするためには、町が国の補助事業(補助率80%)を活用して車を買い、タクシー会社に貸与をし、事業を行って貰うという形を取っているとの事でした。
又、公共交通の空白地域があると云うことで、先進地である京都府京丹後市に研修に行って来た話をしていただきました、そこはNPO法人を立ち上げて事業を行っているとの事でした。
東川町は旭川市のベットタウンと云うことで、人口も増加傾向にある町とはいえ、移住者をいかに呼び込むかと云う、意欲が伝わってきました。
松岡町長様も最後まで同席なされ、対応して頂き、町に住み続けて頂く為には、公共交通を整備することが、最も重要だと言っておられたのが、印象に残りました。

(2)　これからの総合交通ネットワークの構築について

十勝地域におけるMaaSの実証実験について、説明を受けてきました。
MaaSとは、地域住民や旅行者一人一人のニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて、検索・予約・決済を一括で行うサービスのことです。
旅行者(外国人観光客も含め)に対して、スムーズに移動できるようにあらゆる交通網を連携して行くことで、北海道に旅行客を呼び込む為の、実証実験を十勝地域から始め、全道へと広げていく予定だと云うことでした。
又、話の中で住民の足である公共交通についても触れて頂き、国も将来的には自治体に頼らず、住民の有償ボランティアを使った公共交通の在り方が良いのではとの、考えをもっているとのお話をしていただきました。
今金町においても今後考えて行く必要があると思いました。

様式 第2号（第5条関係）

令和 元年 11月 / / 日

調 査 結 果 報 告 書

今金町議会議長　村瀬　廣　様

地域公共交通研究グループ
今金町議会議員　岸　徹也　㊞

今金町議会政務活動費の交付に関する要綱第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 調査期間　　令和 元年10月28日 ～ 令和 元年10月30日まで

2 調査先　　① 東 川 町

② 北海道庁 総合政策部 交通政策局

3 調査事項　　① デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について

② これからの総合交通ネットワークの構築について

4 調査先面会者

東川町

○ 高橋 昭典 （東川町議会 議長）

○ 平田 章洋 （東川町議会 事務局長）

○ 松岡 市郎 （東川町 町長）

○ 長原 淳 （東川町 副町長）

○ 金山 裕之 （東川町都市建設課 課長）

○ 藤川 裕充 （東川町公共施設管理室 室長）

北海道庁

○ 折谷 徳弘 （総合政策部 交通政策局長）

○ 寺島 進一 （総合政策部 交通企画課主幹）

○ 菅野 圭二 （総合政策部 交通企画課主幹）

(別紙)

（1）デマンドタクシーを活用した地域交通の整備について（2）これからの総合交通ネットワークの構築について
地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づき平成２１年３月１９日東川町地域公共交通総合連携計画を策定した。計画策定の中で公共交通のデマンド化が検討され平成２１年度からデマンドタクシー実証実験を開始する。３年間は、実証運行の形態で検証を行いながら運行する。平成２４年度本格運行開始。その他の取り組みとして、高齢者福祉ハイヤー・バス料金助成（対象者１人の世帯15,000円・対象者２人以上の世帯22,000円分のハイヤーやバスの利用料金助成を行っている）や町立診療所への無料送迎、町運営有償運送（町福祉輸送）、を行っている。 本町においても平成２４年度から地域交通サービス導入調査が行われ、デマンドバス導入後も随時エリア拡大がされており町内８２％をカバーするまでになっている。しかし残りの約２０％のエリアをデマンドバスと同じ様な条件で運行できるかが課題となっている。エリア拡大を考えた場合事業者も様々な負担が増える為、自治体も支援策を考える時期にきていると思われる。東川町では、自治体が車を購入（補助事業）し事業者へ貸与した話を伺い参考になった。また幹線バス事業者の営業に影響の無いデマンドバス運行が前提である為、本町のデマンドバスエリア拡大については厳しい現状ではあるが、自治体や幹線バス事業者等が連携を密にしていただき、地域公共交通の課題にたいしての認識を共有して頂きたい。また北海道よりシームレス交通戦略（MAAS）について説明を受けたが、まずは、ハード面（デマンドバスの課題）の整備が必要だと感じる。